

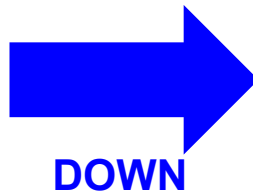
(1)退職等により、令和5年（2023年）所得と比べて、令和6年（2024年）所得が減った



令和6年分推計所得税額 ￥20,000
(令和5年所得をもとに算出した税額)

定額減税可能額 ￥30,000
(所得税分)

当初調整給付額 ￥10,000



令和6年分所得税額 ￥10,000
(確定申告等で決定した税額)

定額減税可能額 ￥30,000
(所得税分)

本来給付すべき給付額 ￥20,000

差額の1万円を給付金として支給

(端数は1万円単位に切り上げ)

(2)就職等により、令和6年分（2024年分）所得が新たに発生した



令和6年度住民税所得割額 ￥0

令和6年分推計所得税額 ￥0
(令和5年所得をもとに算出した税額)

定額減税可能額 ￥0
(住民税＋所得税分)

当初調整給付額 ￥0



UP



令和6年度住民税所得割額 ￥0

令和6年分推計所得税額 ￥20,000
(確定申告等で決定した税額)

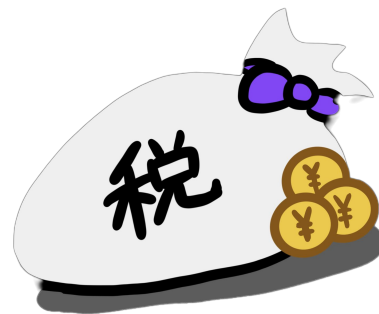
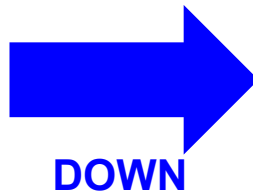
定額減税可能額 ￥40,000
(住民税＋所得税分)

本来給付すべき給付額 ￥20,000

差額の2万円を給付金として支給

(端数は1万円単位に切り上げ)

(3) 当初調整給付後に税額修正が生じたことにより、令和6年度(2024年度)住民税所得割額が減った



令和6年度住民税所得割額 ￥10,000

定額減税可能額 ￥10,000
(住民税分)

当初調整給付額 ￥0

令和6年度住民税所得割額 ￥5,000
(修正申告等で決定した税額)

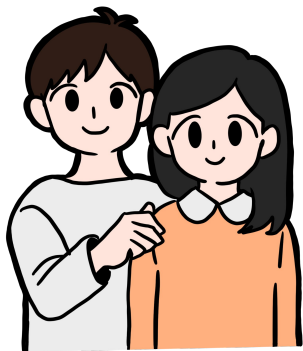
定額減税可能額 ￥10,000
(住民税分)

本来給付すべき給付額 ￥10,000

差額の**1万円**を給付金として支給

(端数は1万円単位に切り上げ)

(4)こどもの出生等により、令和6年中（2024年中）に扶養親族が増えた



令和6年分推計所得税額 ￥40,000
(令和5年所得をもとに算出した税額)

定額減税可能額 ￥60,000
(所得税分)

当初調整給付額 ￥20,000



UP



令和6年分推計所得税額 ￥40,000
(確定申告等で決定した税額)

定額減税可能額 ￥90,000
(所得税分)

本来給付すべき給付額 ￥50,000

差額の3万円を給付金として支給

(端数は1万円単位に切り上げ)